

自然環境保全協力金

5年間で589万円に

神威岬、積丹岬及び黄金岬に設置された募金箱に寄せられた1年間の協力金の総額は、116万5,217円、19年から5年間の累計額では589万244円となっており、遊歩道防護柵の補修資材購入や23年度から募金を始めた黄金岬の募金箱、啓発看板の設置費用などとして有効に活用させていただいています。

農林水産課関係

農地の流動化対策推進

4月11日開催されました、新おたる農業協同組合通常総代会において、23年度事業報告及び24年度事業計画が承認され、本年度も、栽培管理の統一による「安心・安全な農畜産物、新たなるブランド」の確立を基本理念に、地域農業の活性化を図ることなどの基本方針が決定されました。

同農協の組織基盤は、農家戸数の減少や高齢化に伴う離農者の増加、後継者不足等を背景に、

組合員が減少傾向にあり、従来の正組合員中心の組織基盤からの変化が急速に進んでいる状況にあることから、離農跡地の保全対策や耕作可能地への再生に取組むとともに、一部試験作物の作付けによる農地の再生保全対策と流動化対策を推進することなどが承認されました。

町有林の整備推進へ

未整備町有林の整備を推進するため、道へ要望中の森林整備加速化・林業再生事業により、積丹岳登山道周辺の婦美三地区町有林に、林業専用道延長400m、総事業費約1,350万円を2年計画で、また、婦美六地区等の防風保安林の間伐約3・92ha、総事業費約250万円を3年計画で実施する計画事業が、この度採択されました。

漁協経営改善見直し計画

3月30日開催された東しゃやこたん漁協臨時総代会において、平成16年の合併後の大幅な水揚の減少と魚価安などの影響により、財務状況は極めて厳しい状

況で推移していることから、組合組織や事業のあり方、収支構造等を抜本的に見直し、経営収支構造改善と財務基盤強化を図るため、合併後2年度となる24年度から28年度までの新たな「漁協経営改善見直し計画」を策定し、承認されました。

見直し計画においては、24年度から25年度の2カ年間は、職員員の退職不補充をはじめとする内部自助努力により、合併10年目となる25年度末には、繰越欠損金の解消を。26年度から28年度の3カ年は、内部自助努力の継続と組合員の負担金増により赤字体質からの脱却を目指すこととしています。

24年度資源増殖関係事業

道が事業主体で実施する水産環境整備事業は、余別沖合への103基のFP魚礁設置工事が5月30日に着工し、10月上旬の完成を予定しています。

日本海北部地域の沿岸漁協により共同実施されているニシン増大対策事業については、6月下旬に美国漁港内、来岸漁港内にそれぞれ放流を予定していま

す。

近年の石狩湾沿岸のニシン漁が、東しゃやこたん漁協沿岸海域でも漁獲量の増大傾向が続いていることから、漁業者の期待も大きいところです。

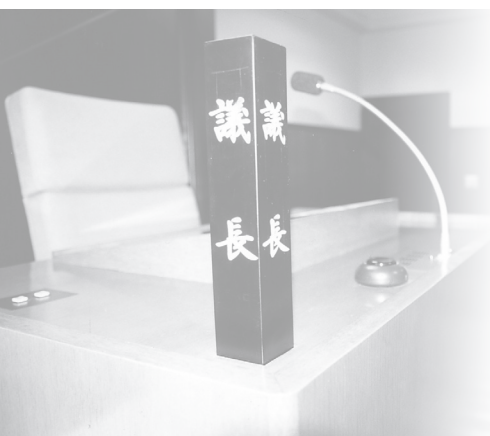
引き続き、継続的な事業の実施を行っていきます。

サクラマス放流事業については、5月23日と24日に島牧村千走ふ化場で生産した稚魚を余別川に11万尾を、美国川に20万尾をそれぞれ放流しました。

サケ放流事業については、4月16日から4月20日に京極町と真狩村の日本海さけ・ます増殖事業協会ふ化場で生産した稚魚を、積丹川に200万尾、美国



▲サケ放流の様子 (4/18積丹川)



川に150万尾をそれぞれ放流しました。

ウニ種苗放流事業については、昨年まで鹿部町の北海道栽培漁業振興公社が生産したエゾバフンウニ種苗10mmサイズを5月下旬に放流していましたが、同公社鹿部事業所の廃止に伴い、本年度から知内町の上磯郡漁協が生産するエゾバフンウニ種苗20mmサイズを9月下旬に放流する予定です。

日司漁港の継続整備が決定

19年度に着工した道の日司漁港越波対策事業は、23年度で全体計画が完了したところでありますが、引き続き、新規事業として水産物供給基盤整備事業及び漁港施設機能強化事業により、24年度から27年度までの4年計画、計画事業費約8億円で西防波堤及び南護岸改良事業が採択され整備されることになりました。

本年度は、現有施設の測量調査等の実施を予定しています。

国の直轄漁港整備事業では、3月22日に美国漁港の北護岸胸壁部改良60・37m、同舗装部改

良213・35mが着工し、10月上旬の完成を予定しています。

5月23日、道開発局において、第3種美国漁港及び第4種余別漁港平成25年度国費予算概算要求のためのヒアリングが実施され、杉山東しゃこたん漁業協同組合長と共に、今後の整備計画箇所予算確保について要望を行ってまいりました。

特に、近年の大規模な自然災害が頻発する現状を踏まえて、災害発生時の孤立集落の救援対策などの防災対策の拠点としての役割を担う漁港整備のあり方について、新たな課題として国において検討いただくよう要望しました。

建設課関係

建設工事等の発注状況

12件、8,225万円

6月15日現在における建設工事等の発注状況は、土木関係3件、建築関係4件、水道関係1件、林業関係1件、計9件、工事契約金額7,613万5千円です。

現在施工中の主な工事は、町道維持補修工事、教職員住宅建

設工事、積丹岬自然公園島武意遊歩道整備工事及び簡易水道量水器取替工事です。

工事及び委託業務を合わせた総契約件数は12件、総契約金額8,224万6千円です。

今後、野塚克雪管理センター改修工事及び婦美会館・神岬会館などの施設修繕工事の発注を予定しています。

早期の安全対策を要請

国道229号西河地区の落石
5月13日推定午後9時頃、国道229号浜西河地区内で国道センターライン付近への落石(約3tの単塊)の発生により、翌日午後7時まで、民宿北都地先約1km区間が全面通行止めとなりましたが、幸いにも通行車両等の被害事故には至りませんでした。

当該落石は、昨年9月3日の記録的な豪雨により土砂崩れが発生した国有林の更に上部から発生しており、昨年の災害発生時には、小樽開発建設部による国道応急復旧措置工事が実施され、本年7月に石狩森林管理署が当該国有林の本格的な治山工事予定箇所でした。

また、その後の現地調査により、今春の融雪等により国有林の区域から更に上部の財務省所管国有地へ土砂崩落範囲が拡大していることが判明しました。

こうした状況を踏まえて、5月19日現地視察のため来町された鉢呂衆議院議員、山口小樽開発建設部長、山本石狩森林管理署長へ、早期の恒久安全対策実施を要請したほか、北海道財務局及び後志総合振興局に対して、所管連携による治山事業等の対策を要請したところです。

野塚地区配水管

管路の更新対策を検討

5月29日に夜間断水措置により漏水修繕工事を実施した野塚地区配水管については、今回の修繕工事の中で、近年水道管としては一般的に使用している資材と比較して強度が弱い材質の管が使用されていることが判明しました。

また、その後の調査により、当該管路は昭和49年、小樽開発建設部が積丹地区国営農地開発事業飲雑用水施設工事により整備されたもので、すでに39年経過していることから、漏水の原

因は、当該地区の配水管の一部
区間で相当程度老朽化が進行し
ていることに起因しているもの
と判断しました。

今後、水道管の埋設状況調査
を行い、当該区間の管路の更新
を含む対策の検討を急いでまい
ります。

教育行政報告 (要約)



学校教育関係

国が全国的な義務教育の機
会均等とその水準の維持向上の
観点から、各地域における児童
生徒の学力や学習状況の把握・
分析を行い、教育施策の成果と
課題を検証し、その改善を図る
ことや学校における教育指導の
充実や学習状況の改善等に役立
てることを目的に、小学校6年
生と中学校3年生を対象に全国

学力・学習状況調査を、4月17
日に実施しました。

昨年は東日本大震災の影響に
より道独自の実施となりました
が、本年は2年ぶりの全国調査
が行われることとなり、本町か
らの抽出調査対象校はありませ
んでしたが、希望利用校として、
調査対象児童・生徒のいる美国
小学校、日司小学校及び美国中
学校で調査を実施しました。
調査結果は、今秋以降に公表

され、今後の各学校における教
育指導や学習状況等の改善に役
立てられます。

昨年に引き続き 外国語指導助手を配置

町内小中学校での英語の授業
及び国際理解教育等の充実を図
るため、昨年度に引き続き外国
語指導助手を配置することとし
ました。

外国語指導助手は、昨年に引
き続きルーカス・ケレハー氏(米
国籍・男性・28歳)です。

昨年度は、美国中学校での英
語の授業のほか、小学校では5・
6年生の児童がいる美国小学校
と日司小学校の2校で外国語活
動の授業が行われましたが、本
年からは、野塚小学校と余別小
学校にも5年生が在籍すること
となったため、町内全ての小学
校で外国語活動の授業が行われ
ることになりました。

今後とも、町内小中学生に実
用的な英会話に接する機会の提
供と、国際理解教育の一層の充
実に努めます。

教職員住居環境の整備

美国地区の3棟4戸を更新

老朽の著しい教職員住宅の整
備につきましては、23年度の繰
越予算で措置されました国の
「学校施設環境改善交付金」を
活用して、美国地区に3棟4戸
の住宅を現在建設中です。

また、寺町地区の教職員住宅
(平成5年度建設、1棟4戸)
については、積雪の影響から屋
根のトタン及び軒が破損してお
り、今冬までに修繕しなければ
居住生活に支障が生じるような
状況にあります。

教育委員会委員

教育委員長に土井昌昭氏 職務代理者に新井田徳彦氏

教育委員長に土井昌昭氏
教育委員長の任期は地方教育
行政の組織及び運営に関する法
律に基づき1年と定められてい
るため、24年3月31日で任期満
了を迎えた教育委員長と教育委
員長職務代理者の選任につい
て、3月30日開会の第3回教育
委員会において、教育委員長に
土井昌昭氏が、教育委員長職
務代理者に新井田徳彦氏が
それぞれ再任され、4月1日
付けで就任しました。

学校給食

衛生・安全管理を徹底

学校給食センターでは、日頃から衛生・安全管理を徹底し、安全・安心で、栄養のバランスのとれた美味しい給食の提供に努めています。

本年度からは、長年の懸案でもありました同センターでの炊飯による「温かいご飯」の提供を実施しており、学校現場や子どもたちから大変好評をいただいています。

また、食育指導については、児童生徒が生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことを目的とし、6月初旬より、栄養教諭が各学校を巡回して指導しています。

生涯学習関係

積丹町研修センター

体験学習の場として利用

研修センターは、昭和53年に設置され、町内外の青少年等を中心とした宿泊研修施設として利用され、近年は、冬期間のスキー場の休憩室や一部の社会教育事業での利用に限られています。

昨年度より、積丹町の豊かな自然や多様な公共施設を学習の場とした宿泊体験学習を行いました。

この町の教育関係団体からの要望が寄せられており、町の新たな教育資源や地域活性化資源となる可能性を探る観点から、試行的に当該センターの利用を利用団体の自主管理を条件に延410名を受け入れました。

今年は、昨年に引き続き町内の子どもたちとの交流も含めた体験学習活動を行いたいとの要望を受け、町の関係課とも連携しながら、昨年同様一部運営管理条件の改善を図ったうえで、利用に供すべく、受け入れることとしました。

海洋センターの年間評価

最高評価『特A』に

積丹町B&G海洋センターの管理運営状況の昨年度の年間評価が、B&G財団の最高評価『特A』と認定されました。

この制度は、財団が全国の海洋センターの運営・活動状況を把握し、海洋センターの活動を公正に支援するため18年度より実施されているもので、各海洋



▲海洋センターで行われた小学5年生の体力測定

センターから提出された、「海洋センター活動調査書」を基に、財団で定めた「海洋センター評価制度・評価基準」にて、運営・活動状況を数値化し、特A、A、B、C、D、Eの6段階評価を行うものです。

このことは、これまでの同センターの運営やその活動状況が高い評価を得たもので、このことにより、同センターのプールや体育館などを修繕する場合には、経費の60%以内の助成（助成金の上限額3千万円）を同財団より受けることが可能となります。

同センターは、経年劣化によ

り施設や設備の大規模な修繕・更新が必要となっている状況にあることから、来年度以降の財団修繕助成制度の採択に向け、要望運動を行ってまいりたいと考えています。

放課後子ども教室

今年で2年目の放課後子ども教室は、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを目的とし、5月17日より美国小学校で開設しました。

開設時の参加児童は20名で、昨年から参加の子どもたちが大半を占めるなど、定着してきたと思われま

す。第1回目は「子ども教室のやくそく」を確認した後、安全管理員の指導により、初めに学習を行い、図書室での読書、体育館でボール遊びなど、楽しい時間を過ごしていました。

この事業は、原則として火、木曜日（夏・冬休み期間を除く）に実施を予定しており、学習や遊び、創作活動、体力向上活動等を取り入れながら、放課後の子どもたちの安全な居場所確保に努めます。

審議された案件

報告第1号

専決処分承認を求める件
（平成23年度積丹町一般会計補正予算（第12回）について）

歳入歳出予算の総額それぞれ26億9,081万9千円に増減はなく、歳出予算科目間の増減及び債務負担行為設定事業の実績等に基づく補正をするものです。

（承認）

報告第2号

専決処分の承認を求める件
（平成23年度積丹町下水道事業特別会計補正予算（第1回）について）

歳入歳出予算の総額に115万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6,903万8千円にするものです。

（承認）

報告第3号

平成23年度積丹町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

防災用資機材整備事業、林道整備事業及び教職員住宅整備事

業に係る、23年度の繰越明許費は、24年度に繰り越したので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するものです。

(承認)

報告第4号

積丹町総合計画実施計画の策定について

第5次積丹町総合計画(平成24(平成26年)に係る実施計画を策定したので、積丹町総合計画条例第4条の規定により報告するものです。

(承認)

議案第1号

積丹町総合計画の策定について

第5次積丹町総合計画に係る基本構想及び基本計画を策定したので、積丹町総合計画条例第3条の規定により議会の議決を求めます。

(原案可決)

議案第2号

辺地総合整備計画の策定について

辺地対策を活用して婦美会館

改修及び積丹岬・神威岬自然公園遊歩道整備を実施するため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第1項の規定により、婦美、入舸及び神岬各々の辺地に係る総合整備計画の策定について、議会の議決を求めます。

(原案可決)

議案第3号

積丹町印鑑登録及び証明に関する条例等の一部を改正する条例について

住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行並びに、外国人登録法の廃止などに伴い、積丹町印鑑の登録及び証明に関する条例などの関係する町条例の条文規定について、所要の整備を図るものです。

(原案可決)

議案第4号

平成24年度積丹町一般会計補正予算(第1回)について

歯科診療所診療台を更新するための債務負担行為の設定、職員人件費の歳出科目の組替え、防災用保管庫整備工事、美国小

泊墓地の歩道整備と排水対策などの環境整備工事のほか、町道維持補修工事や教職員住宅修繕整備など、現行予算に4,246万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ23億3,984万9千円とするものです。

(原案可決)

議案第5号

平成24年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算(第1回)について

野塚地区配水管の漏水復旧対策工事など、現行予算に145万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億5,307万8千円とするものです。

(原案可決)

請願第1号

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、

「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2013年度国家予算編成における教育予算確保・充実に向けた請願書

(採 択)

陳情第1号

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書について

(採 択)

陳情第2号

泊原発の再稼働と原発ゼロの北海道に関する陳情

(採 択)

意見案第1号

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2013年度国家予算編成における教育予算確保・充実に向けた意見書

(原案可決)

意見案第2号

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

(原案可決)

意見案第3号

泊原発の再稼働をやめ、原発ゼロの北海道を求める要望意見書

(原案可決)

平成24年第4回町議会臨時会 議会ニュース

平成24年第4回町議会臨時会が7月13日に招集され、同日閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

議案第1号

監査委員の選任について
任期満了に伴う監査委員の選任について地方自治法第196条第1項の規定により議会の同意を求めます。

佐々木登氏(美国町・再任)
(同意)